

平成31年度全国基本調査記入の仕方

※調査の書式は全難言協のホームページにあります。そこからダウンロードして記入してください。回答は、メールアドレスまで電子データとして送り返してください。

(もし、電子データでない方はFaxで送付してください。)

◎令和元年5月1日現在で記入をお願いします。

(無理なら、何日現在かをご記入ください)

◎なお、本調査においては、

「難言学級」 → 設置に子どもの在籍を必要とする学級

「通級指導教室」 → 教員の配置に、子どもの在籍を必要としない教室
という定義をしています。

各調査項目について

1. 難言学級と難言通級指導教室について

(1) 設置校数

※前年度に比べて、減っている場合は－で校数を記入してください。

(2) 平成31年度の難言学級の難言通級指導教室への移行・新設

※難言通級指導教室として、一人担当の場合は、教員数は難聴の方に数字を入れてください。

(5) 教員数と指導対象人数

※「認可」の対象は、各都道府県市町村教委が教員配置の算定を行う幼児・児童・生徒です。

・難言学級の場合は、在籍している人数と通級のための個別教育課程届を出す人数です。

・難言通級指導教室の場合は、個別の教育課程届けを出す人数です。

※「認可外」は、上記以外の幼児・児童・生徒です。

※難言通級指導教室として一人担当の場合は、教員数は難聴に入れてください。

2. 全難言協への要望などについて

3. 「発達障害児」を対象とする通級指導教室との関係

県によっては発達障害を対象とした新設の通級指導教室と研究組織も一つにしていこうとする動きもありました。また、組織を一つにしたところ、大きくなりすぎ研究・研修は分科会として分けた方がいいのではないかという意見の組織もあります。そのような動きの中、発達障害を対象とした通級指導教室とどのような関係になっているか書いてください。

4. 貴県の研究組織名について

特別支援教育の中で、各県の組織の動きを知るためにお聞きします。

(例：難言というくくりがなくなり「〇〇県特別支援教育研究協議会」の中の難言部になった等)

5. 特別支援教育の中で生じている課題とその課題に対する対応

課題に対する対応は具体的に記入してください。

※注・・全国から回答が戻ってきます。県内の各教室の意見をそのまま送ってくることは絶対にやめて下さい。県として一度集約してから送って下さい。また、表の数字については後日になっても構いませんが、裏面の記述については期日までに必ずお願いします。

(※2・3・4・5は、平成31年度全国大会の第2回全国理事会に中間報告を出したいと思います。)

◇◇調査についての問い合わせ先◇◇

東京都大田区立御園中学校 難聴学級

依田 広太郎(全難言協 全国調査担当)

教室直通電話 03-3732-9393

◇◇調査送付先◇◇

◎7月1日までに、全難言協ホームページのメールアドレスまで、電子データで送付をお願いします。(第2回の理事会まで時間のない中でまとめます。電子データでの回答にご協力をお願いします。)

電子データのダウンロードは

<http://www.zennangen.com> より

返送先は

zennangen@outlook.jp に添付ファイルで

もし、電子データでない場合はFaxで下記までお願いします。

※地方によって返送先が違います。

○北海道・東北地方：東京都大田区立御園中学校難聴学級 佐々木 優 宛

FAX：03-3732-9393

○関東地方：東京都墨田区立桜堤中学校難聴学級 鈴木 香菜子 宛

FAX：03-3614-2978

○中部地方・近畿地方：東京都世田谷区立砧小学校ことばの教室 笠井 正隆 宛

FAX：03-3417-4484

○四国地方・中国地方・九州地方：

東京都稲城市立向陽台小学校きこえとことばの教室 浅田 華苗 宛

FAX：042-378-6161

お忙しい中、本調査にご協力いただきまして有り難うございます。この結果につきましては、報告書として後ほどお送りいたします。